

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成14年5月10日

上場会社名 日本航空株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 9201

本社所在都道府県

(URL http://www.jal.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 資金部長

氏名 西松 遙

TEL (03) 5460 - 3123

決算取締役会開催日 平成14年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	1,608,689	( 5.6)	11,925	(-)	37,115	(-)
13年 3月期	1,703,773	(6.6)	78,639	(75.2)	53,311	(137.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	36,725	(-)	20 60	-	-	14.8	2.0	2.3
13年 3月期	41,021	(107.8)	23 06	23 02	23 02	16.2	2.9	3.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 258百万円 13年 3月期 258百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期1,782,868,530株 13年 3月期1,779,192,855株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,836,371	228,657	12.5	128 27
13年 3月期	1,801,855	267,654	14.9	150 12

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期1,782,696,956株 13年 3月期1,782,915,444株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	24,589	51,780	71,548	169,027
13年 3月期	129,098	19,409	179,012	121,972

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数148社 持分法適用非連結子会社数0社 持分法適用関連会社数23社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10社 (除外) 5社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,706,000	30,000	23,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円90銭

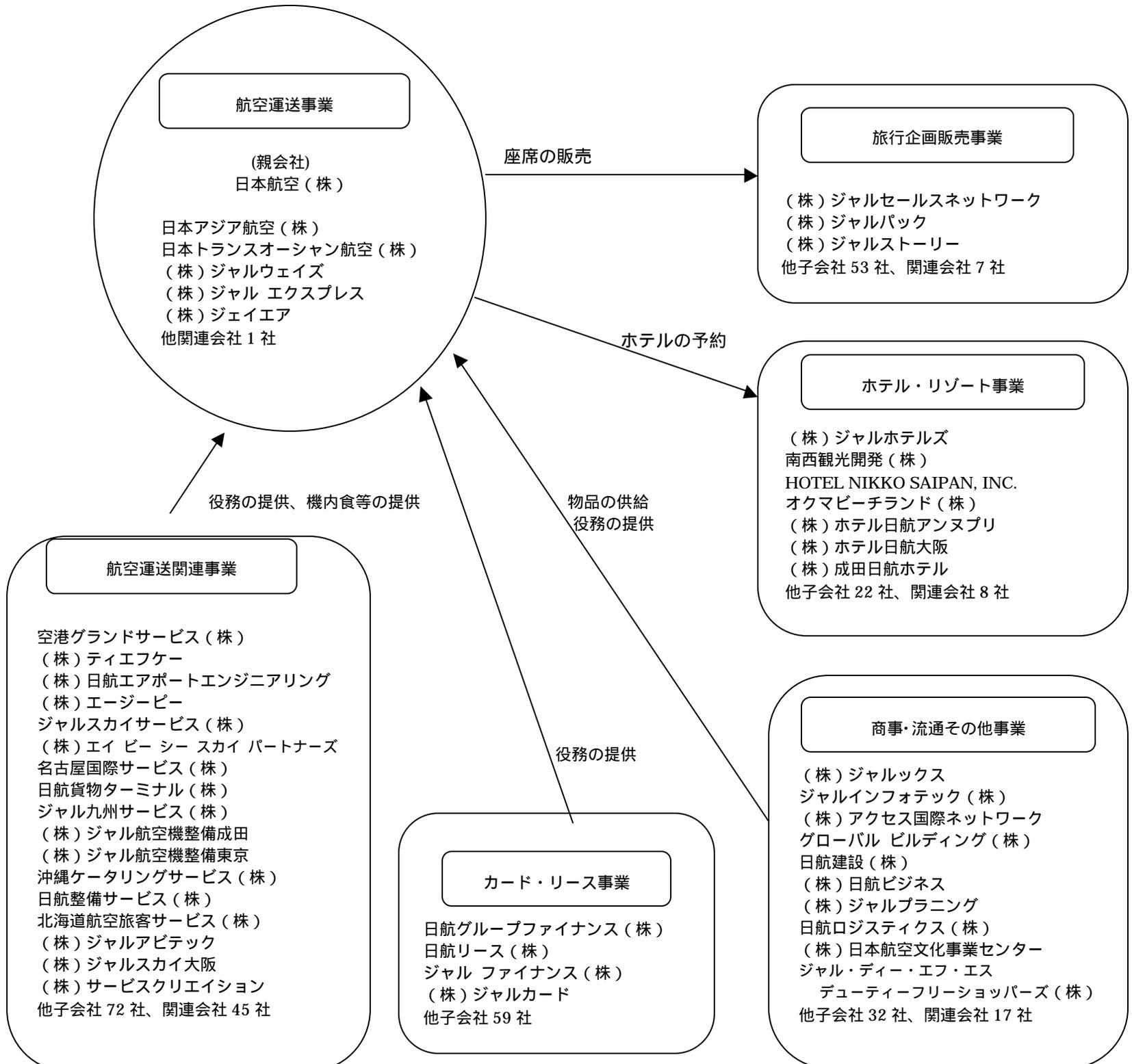
上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料の15ページを参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループが営んでいるおもな事業は航空運送事業、航空関連事業、旅行企画販売事業、ホテル・リゾート事業に分かれ、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりである。

- (1)航空運送事業 当社並びに子会社5社、関連会社1社が行っており、そのうち日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、(株)ジェイエアを連結している。
- (2)航空関連事業 以下のとおり、子会社194社、関連会社62社、合計256社が行っている。
1. 航空運送関連事業 旅客・貨物の取扱い業務、機内食調製、航空機並びに地上機材等の整備、給油等を子会社89社、関連会社45社が行っており、そのうち空港グランドサービス(株)、(株)ティエフケー、(株)エージーピー、(株)日航エアポートエンジニアリング他50社を連結している。
  2. カード・リース事業 金融業、カード業、リース業を子会社63社が行っており、そのうち日航グループファイナンス(株)、日航リース(株)、ジャル ファイナンス(株)、(株)ジャルカード他2社を連結している。
  3. 商事・流通その他事業 卸売・販売業、不動産業、印刷業、建設業、人材派遣業、情報・広告宣伝業、文化事業等を子会社42社、関連会社17社が行っており、そのうち(株)ジャルックス、ジャルインフォテック(株)、(株)アクセス国際ネットワーク、グローバル ビルディング(株)、日航建設(株)、(株)日航ビジネス、(株)ジャルプランニング、日航ロジスティクス(株)、(株)日本航空文化事業センター、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショップーズ(株)他10社を連結している。
- (3)旅行企画販売事業 当社及び子会社の日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、(株)ジェイエアによる航空運送を含む旅行の企画販売を子会社56社、関連会社7社が行っており、そのうち(株)ジャルセールスネットワーク、(株)ジャルパック、(株)ジャルストーリー他42社を連結している。
- (4)ホテル・リゾート事業 子会社29社、関連会社8社がホテル事業を行っており、そのうち(株)ジャルホテルズ他17社を連結している。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



## 関係会社の状況

(単位 百万円)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 (貸付金)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
(連結子会社)				%	%	%	人	人				
日本アジア航空株式会社	東京都品川区	4,310	航空運送事業	90.5	-	90.5	2	-	なし	連 帯 運 送 整備業務受託 地上業務受託 一般管理業務受託	航空機 賃貸借	なし
日本トランスオシャン航空株式会社	沖縄県那覇市	4,537	航空運送事業	51.0	0.1	51.1	2	4	"	連 帯 運 送 整備業務受託 地上業務受託 運航業務及びそれに伴う整備業務の管理の委託 販売業務受託	"	"
株式会社ジャルウェイズ	東京都品川区	3,000	航空運送事業	100.0	-	100.0	2	4	"	整備業務受託 地上業務受託 運航訓練業務受託 販売業務受託 一般管理業務受託	"	"
株式会社ジャル エクスプレス	東京都品川区	5,800	航空運送事業	100.0	-	100.0	1	5	"	連 帯 運 送 整備業務受託 地上業務受託 運航訓練業務受託 運航業務及びそれに伴う整備業務の管理の委託 販売業務受託 一般管理業務受託	航空機 賃貸借 事務所賃	"
株式会社ジェイエア	広島県広島市	200	航空運送事業	100.0	-	100.0	1	3	"	連帯運送 地上業務受託 販売業務受託	なし	"
空港グランドサービス株式会社	東京都大田区	474	空港内地上業務	99.1	0.7	99.8	2	3	"	地上業務委託	事務所賃	"
株式会社ティエフケー	千葉県成田市	497	航空機内食の調製及び搭載	50.7	-	50.7	3	3	"	航空機内食の購入	なし	"
株式会社日航エアポートエンジニアリング	東京都大田区	315	特殊車両・整備用器材の整備	63.8	3.7	67.5	1	-	"	整備業務委託	事務所賃	"
株式会社エイエイエスケータリング	大阪府泉南市	3,330	航空機内食の調製及び搭載	50.9	4.9	55.9	1	3	"	航空機内食の購入	なし	"
株式会社エージービー	東京都大田区	2,038	航空機用動力の供給、フードサービスカート販売業	51.4	-	51.4	1	1	"	航空機用動力の受入れ	"	"
日航関西エア・システム株式会社	大阪府泉南市	123	輸入貨物上屋事業	54.3	-	54.3	1	3	"	輸入貨物の保管	上屋賃	"
ジャルスカイサ - ビス株式会社	千葉県成田市	100	航空旅客・手荷物取扱業	57.8	42.2	100.0	-	4	"	航空旅客取扱業務委託	事務所賃	"
株式会社エイ・ビ・シ・スカイパトナ - ズ	東京都中央区	100	航空手荷物取扱業他	51.0	-	51.0	-	1	"	航空手荷物取扱業務委託	なし	"
株式会社ジェイエフティ	東京都品川区	25	航空燃油業	100.0	-	100.0	1	3	"	航空燃油購入	"	"
名古屋国際サ - ビス株式会社	愛知県西春日井郡	30	航空旅客・手荷物取扱業	51.0	-	51.0	1	3	"	航空旅客取扱業務委託	"	"
株式会社ジャルブラザ	東京都千代田区	50	旅行業、物品販売業	57.0	43.0	100.0	-	5	"	カウンタ - 業務委託	事務所賃	"
INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD.	アメリカホノルル市	千ドル 2,208	航空機内食の調製及び搭載	56.7	-	56.7	1	2	"	航空機内食の購入	なし	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 ( 貸 付 金 )	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
日航貨物タ - ミナル株式会社	千葉県成田市	50	航空貨物取扱業	41.0	39.0	80.0	1	2	"	地上業務委託	事務所賃貸	"
株式会社 ジャル ウィング	大阪府泉南郡	50	航空旅客・手荷物取扱業	80.0	20.0	100.0	-	5	"	航空旅客取扱業務委託	なし	"
INTERNATIONAL CATERING LTD.	イギリス スロ - 市	千英ポンド 4,023	航空機内食の調製及び搭載	100.0	-	100.0	-	2	"	航空機内食の購入	"	"
沖縄エアポートサービス株式会社	沖縄県那覇市	33	空港内地上業務	62.4	21.1	83.5	-	1	"	地上業務委託	"	"
ジャル九州サ - ビス株式会社	福岡県福岡市	30	航空旅客・手荷物取扱業	51.0	-	51.0	-	3	"	航空旅客取扱業務委託	"	"
株式会社 ジャル航空機整備成田	千葉県成田市	28	航空機の機体整備事業	100.0	-	100.0	-	4	"	整備業務委託	事務所賃貸	"
株式会社 ジャル航空機整備東京	東京都大田区	12	航空機の機体整備事業	100.0	-	100.0	-	2	"	整備業務委託	"	"
沖縄ケ - タリング サ - ビス株式会社	沖縄県那覇市	25	航空機内食の調製	40.0	20.0	60.0	-	3	"	航空機内食の購入	なし	"
NIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD.	アメリカ ワシントン州	千米ドル 2,400	航空機内食の調製及び搭載	83.3	16.7	100.0	-	2	"	航空機内食の購入	"	"
日航整備サ - ビス株式会社	東京都大田区	10	整備用工具・航空機部品の受払い・管理	100.0	-	100.0	-	1	"	整備用工具・航空機部品の管理委託	事務所賃貸	"
株式会社 ジャルコス	東京都品川区	20	航空旅客予約取扱業	100.0	-	100.0	-	3	"	航空旅客予約取扱業務委託	"	"
北海道航空旅客サ - ビス株式会社	北海道千歳市	30	航空旅客・手荷物取扱業	100.0	-	100.0	-	4	"	航空旅客取扱業務委託	なし	"
株式会社 ジャルアビテック	千葉県香取郡	47	航空機用電装部品及び機体部品の整備	100.0	-	100.0	-	4	"	機体部品の整備委託	事務所賃貸	"
株式会社 ジャルスカイ大阪	大阪府豊中市	30	航空旅客・手荷物取扱業	100.0	-	100.0	-	3	"	航空旅客取扱業務委託	なし	"
株式会社サ - ビスクリエーション	沖縄県那覇市	30	航空旅客・手荷物取扱業	51.0	44.0	95.0	-	4	"	航空旅客取扱業務委託	"	"
株式会社 ジャルプラス	大阪府大阪市	50	航空旅客予約・発券業務	100.0	-	100.0	-	3	"	航空旅客予約・発券業務委託	"	"
日航エンジンテクノロジー株式会社	千葉県成田市	350	航空機用エンジン部品の整備	100.0	-	100.0	-	1	"	エンジン部品の整備委託	事務所賃貸	"
株式会社 ジャルウェイブ	千葉県成田市	30	航空機運航関係業務	100.0	-	100.0	-	3	"	航務業務委託	"	"
西日本エアーカーゴサービス株式会社	福岡県福岡市	20	航空貨物取扱業	40.0	40.0	80.0	-	4	"	地上業務委託	"	"
株式会社ケーピーケー	東京都大田区	20	防災システム・環境保全システムの工事及び維持管理業務	81.3	-	81.3	-	1	"	消防設備保守点検・工場排水処理装置の運用管理業務委託	"	"
JUPITER GLOBAL LIMITED	ホンコン	千香港ドル 1,000	航空貨物取扱業	51.0	29.0	80.0	-	4	"	航空貨物販売業務委託 航空貨物取扱業務委託	なし	"
JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC.	アメリカ ワシントン州	千米ドル 205	航空旅客取扱業	100.0	-	100.0	-	2	"	航空旅客取扱業務委託	"	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 ( 貸 付 金 )	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
株式会社 ジャルスカイ函館	北海道 函館市	15	航空旅客取扱業	100.0	-	100.0	-	4	"	航空旅客取扱 業務委託	"	"
JAL HAWAII, INCORPORATED	アメリカ ホノルル市	千ドル 100	航空旅客・ 貨物取扱業	100.0	-	100.0	-	4	"	航空旅客・貨物取扱 業務委託	"	"
広島ケ・タリング 株式会社	広島県 豊田郡	100	航空機内食の調製 及び搭載	40.0	40.0	80.0	-	4	"	航空機内食の購入	"	"
株式会社 アピックス長崎	長崎県 長崎市	15	航空旅客取扱業	100.0	-	100.0	-	4	"	航空旅客取扱 業務委託	"	"
沖縄給油施設株式会社	沖縄県 那覇市	100	航空機用燃料の 給油施設の 保有・賃貸	40.0	20.0	60.0	-	1	"	燃料施設の利用	"	"
福島国際サービ ス株式会社	福島県 石川郡	30	航空旅客・ 貨物取扱業	70.0	30.0	100.0	-	5	"	航空旅客・貨物取扱 業務委託	"	"
株式会社 ジャルフロンティア	東京都 大田区	50	航空旅客取扱業	100.0	-	100.0	1	4	"	航空旅客取扱 業務委託	事務所 賃貸	"
ジャル東北国際 サービス株式会社	宮城県 仙台市	10	航空旅客取扱業	100.0	-	100.0	-	4	"	航空旅客取扱 業務委託	なし	"
株式会社 ジャルカーゴセールス	東京都 品川区	50	貨物販売業	100.0	-	100.0	1	3	"	日本地区の 貨物販売業務委託	事務所 賃貸	"
PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION	アメリカ ワシントン市	千ドル 1,000	航空燃油業	-	100.0	100.0	1	3	"	航空燃油購入	なし	"
関西空港 グラウンドサービス 株式会社	大阪府 泉南市	120	空港内地上業務	-	100.0	100.0	1	1	"	地上業務委託	"	"
エージーエス エアカーゴサービス 株式会社 1	千葉県 成田市	50	航空貨物取扱業務	-	100.0	100.0	-	2	"	なし	"	"
ジャル ロイヤル ケ・タリング 株式会社	千葉県 成田市	2,000	航空機内食の調製 及び搭載	-	51.0	51.0	2	1	"	航空機内食の購入	"	"
新東京航業 株式会社 1	千葉県 成田市	10	人材派遣業	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
日本サ・ビス 株式会社	東京都 大田区	12	航空機整備の 補助作業	-	68.3	68.3	-	1	"	"	"	"
大和食材株式会社 1	千葉県 成田市	50	和食半製品の 加工販売	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
日本食材株式会社 1	千葉県 成田市	60	食材一般の加工販売	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
ジェイサザン スカイサービス株式会社	沖縄県 那覇市	20	空港内地上業務	-	100.0	100.0	-	2	"	"	"	"
成田ドライアイス 株式会社 1	千葉県 山武郡	50	ドライアイス・氷の 製造販売	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
エイジエス スカイサポート株式会社 1	千葉県 成田市	20	空港内地上業務	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
株式会社ジャルセールス ネットワーク	東京都 品川区	3,250	航空券販売業務 受託	100.0	-	100.0	3	2	"	航空券販売 業務委託	事務所 賃貸	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 ( 貸 付 金 )	営業上の取引	設備の賃貸借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
株式会社ジャルパック	東京都品川区	900	アイル等海外旅行商品の企画販売	-	77.8	77.8	-	6	"	航空座席の販売等	なし	"
株式会社ジャルスト - リ -	東京都中央区	35	ジャルストーリー等国内旅行商品の企画販売	-	73.7	73.7	1	5	"	航空座席の販売等	"	"
ジャパンツアーシステム株式会社	東京都目黒区	1,200	旅行業	-	100.0	100.0	-	9	"	航空券の販売	"	"
北海道ツアーシステム株式会社	北海道札幌市	122	旅行業	-	99.6	99.6	-	5	"	航空券の販売	"	"
ジャパンツアーシステム九州株式会社	福岡県福岡市	95	旅行業	-	100.0	100.0	-	3	"	航空券の販売	"	"
大平洋航空サ - ビス株式会社	沖縄県那覇市	48	旅行業	-	74.9	74.9	-	3	"	航空券の販売	"	"
アジア旅行開発株式会社	東京都千代田区	50	センチュリ - 等海外旅行商品の企画販売	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
株式会社ジャルパックサ - ビス	東京都港区	90	旅行業	-	100.0	100.0	-	2	"	航空券の販売	"	"
ジェイ インテル株式会社	東京都港区	10	航空券卸売業	-	100.0	100.0	-	4	"	航空券の販売	"	"
株式会社ジェイ プロ	東京都大田区	30	旅行日程表の作成・発送	-	100.0	100.0	-	3	"	なし	"	"
JALPAK HOLDING U.S.A., INC.	アメリカワシントン市	米ドル100	持株会社	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
JALPAK INTERNATIONAL AMERICA, INC.	アメリカワシントン市	千米ドル2,500	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.	アメリカホノルル市	千米ドル1,000	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
TRANS QUALITY, INC.	アメリカホノルル市	千米ドル200	運送業	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"
TOUR CREATE, INC.	アメリカホノルル市	千米ドル10	土産物販売 オプションツアー 企画・販売・運営	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
CREATIVE GREETING SERVICE, INC.	アメリカホノルル市	千米ドル10	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
HAWAII HOTEL RESERVATION SYSTEM, INC.	アメリカホノルル市	千米ドル10	ホテルルームの卸販売	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
JALPAK DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコメキシコ市	千ペソ2,273	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
CREATIVE TOURS (EUROPE) B.V.	オランダアムステルダム市	千ユーロ907	持株会社	-	100.0	100.0	-	3	"	なし	"	"
CREATIVE TOURS LTD.	イギリスロンドン市	千英ポンド96	旅行業	-	100.0	100.0	-	2	"	航空券の販売	"	"
EURO CREATIVE TOURS (UK) LTD.	イギリスロンドン市	千英ポンド80	旅行業	-	65.5	65.5	-	3	"	航空券の販売	"	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 ( 貸 付 金 )	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
JCT INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.	フランス パリ市	千ユーロ 160	旅行業	-	99.7	99.7	-	4	"	航空券の販売	"	"
CREATIVE REISE GMBH	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 102	旅行業	-	87.5	87.5	-	3	"	航空券の販売	"	"
JALTOUR GMBH	ドイツ フランクフルト市	千ユーロ 76	旅行業	-	100.0	100.0	-	5	"	航空券の販売	"	"
CREATIVE TOURS DUSSELDORF GMBH	ドイツ デュッセルドルフ市	千ユーロ 127	旅行業	-	100.0	100.0	-	3	"	航空券の販売	"	"
CREATIVE TOURS (SPAIN) S.A.	スペイン マドリッド市	千ユーロ 180	旅行業	-	100.0	100.0	-	3	"	航空券の販売	"	"
REISEBURO CREATIVE TOURS GES.M.B.H.	オーストリア ウィーン市	千ユーロ 72	旅行業	-	75.0	75.0	-	2	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL MICRONESIA, INC.	アメリカ グアム	千米ドル 1,450	旅行業	-	99.9	99.9	-	1	"	なし	"	"
MICRONESIAN HOSPITALITY, INC.	アメリカ グアム	千米ドル 600	運送業	-	62.6	62.6	-	1	"	"	"	"
JALPAK INTERNATIONAL OCEANIA PTY LIMITED	オーストラリア シドニー市	千豪ドル 500	旅行業	-	100.0	100.0	-	3	"	販売業務委託	"	"
JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ -ルドル 100	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
ORIENT NETWORK (INTERNATIONAL) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ -ルドル 100	統括会社	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
ORIENT NETWORK (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ -ルドル 122	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
CREATIVE TOURS (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール	千シンガポ -ルドル 100	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
JALPAK INTERNATIONAL HONG KONG CO.,LTD.	6 ホンコン	千香港ドル 550	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	なし	"	"
SATELLITE TOURS CO., LTD.	ホンコン	千香港ドル 750	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	航空券の販売	"	"
JALPAK MALAYSIA SDN.BHD.	7 マレーシア クアラルンプール市	千マレーシ アリンギット 466	旅行業	-	100.0	100.0	-	-	"	航空券の販売	"	"
株式会社 オリエン特・ ネットワーク・ジャパン	東京都 渋谷区	10	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
P.T.JALPAK INTERNATIONAL BALI	1 インドネシア デンパサール市	千米ドル 300	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
P.T. TAURINA TRAVEL JAYA	インドネシア ジャカルタ市	千インドネシ アルピア 500,000	旅行業	-	51.0	51.0	-	2	"	航空券の販売	"	"
JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO.,LTD.	8 タイ バンコク市	千タイバーツ 6,000	旅行業	-	73.3	73.3	-	1	"	航空券の販売	"	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 ( 貸 付 金 )	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
ORIENT NETWORK THAILAND CO.,LTD.	タイバンコク市	千タイバーツ6,000	旅行業	-	100.0	100.0	-	1	"	なし	"	"
UNIVERSAL HOLIDAYS INC.	フィリピンマニラ市	千フィリピンペソ5,000	旅行業	-	88.9	88.9	-	1	"	航空券の販売	"	"
株式会社ジェイセールス沖縄	沖縄県那覇市	50	航空券販売業務受託	-	100.0	100.0	-	4	"	航空券販売業務委託	事務所賃貸	"
株式会社ジャルホテルズ	東京都品川区	4,272	ホテルの経営およびその運営受託	90.7	-	90.7	2	5	"	ホテル予約業務	なし	"
南西観光開発株式会社	沖縄県石垣市	3,000	ホテルの経営	54.2	22.5	76.7	-	3	"	なし	"	"
HOTEL NIKKO SAIPAN, INC.	サイパン	千米ドル21,810	ホテルの経営	82.6	4.4	87.0	-	3	"	"	"	"
オクマビ・チランド株式会社	沖縄県国頭郡	1,080	ホテルの経営	43.5	50.9	94.4	-	4	"	"	"	"
株式会社ホテル日航アンヌブリ	北海道虻田郡	2,200	ホテルの経営	56.8	13.7	70.5	-	2	"	"	"	"
NIKKO HOTELS (U.K.) LTD.	イギリスロンドン市	千英ポンド21,900	ホテルの経営	84.9	15.1	100.0	-	2	"	"	"	"
COCOS LAGOON DEVELOPMENT CORPORATION	アメリカグアム	千米ドル21,000	海洋リゾート事業	80.5	19.5	100.0	-	2	"	"	"	"
苫小牧緑化開発株式会社	北海道苫小牧市	50	ゴルフ場の経営	51.0	-	51.0	-	3	"	"	"	"
PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION	アメリカホノルル市	千米ドル59,396	米州地区持株会社	100.0	-	100.0	-	3	"	"	"	"
HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.	アメリカサンフランシスコ市	千米ドル1	ホテルの経営	-	100.0	100.0	-	3	"	"	事務所賃借	"
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.	アメリカドバ市	千米ドル1	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	1	"	"	なし	"
BENKAY (U.S.A.), INC.	アメリカドバ市	千米ドル1	レストラン業	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
HOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S.	フランスパリ市	千ユーロ1,524	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	-	"	"	"	"
株式会社ホテル日航大阪	大阪府大阪市	100	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	3	"	"	"	"
首里観光株式会社	沖縄県那覇市	1,116	ホテルの経営 物品販売業	-	57.8	57.8	-	4	"	"	"	"
株式会社成田日航ホテル	千葉県成田市	470	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
新日航ホテル株式会社	神奈川県川崎市	25	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
JDC GUAM INC.	アメリカグアム	千米ドル1	ホテルの運営	-	100.0	100.0	-	1	"	"	"	"
日航リ-ス株式会社	東京都品川区	2,500	リ-ス業	-	100.0	100.0	-	4	"	設備・備品リ-ス	航空機賃借	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 ( 貸 付 金 )	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
ジャル ファイナンス株式会社	東京都品川区	1,000	金融業	-	100.0	100.0	-	6	"	資金運用等業務委託	なし	"
日航グループファイナンス株式会社	東京都品川区	3,500	金融・リース 持株会社	100.0	-	100.0	2	1	"	なし	"	"
ALIVE INSURANCE PTE., LTD.	シカゴ・ル	千米ドル 2,000	損害保険の 引受け	100.0	-	100.0	1	3	"	"	"	"
株式会社ジャルカ・ド	東京都品川区	400	クレジット カ・ド事業	-	100.0	100.0	-	6	"	JALカ・ド等 業務委託	"	"
JAL CAPITAL CORPORATION	アメリカ ド・バ・市	米ドル 20	金融業	-	100.0	100.0	1	3	"	なし	"	"
株式会社ジャルックス	東京都品川区	2,558	卸売業、小売業、 損害保険代理業等	58.7	0.4	59.1	2	-	"	客室用品購入等	"	"
ジャルインフォテック株式会社	東京都港区	702	情報通信システムの 開発・保守・運用	51.0	-	51.0	1	5	"	システムの 保守運用委託等	事務所 賃貸	"
株式会社 アクセス国際 ネットワ-ク	東京都品川区	700	情報提供 サ-ビス業	75.0	-	75.0	1	4	"	予約関連業務 委託等	電算機 賃貸	"
グローバル ビルディング 株式会社	東京都品川区	6,954	不動産業	100.0	-	100.0	1	4	"	事務所の賃借	事務所 賃借	"
日航建設株式会社	東京都大田区	180	建設業	85.0	6.0	91.0	-	3	"	建設工事	なし	"
株式会社日航ビジネス	東京都品川区	100	人材派遣業	54.2	45.8	100.0	-	2	"	収入管理業務の 委託等	事務所 賃貸	"
株式会社 ジャルプランニング	東京都品川区	72	広告代理業	75.0	10.0	85.0	-	5	"	宣伝物制作	なし	"
日航ロジスティクス株式会社	東京都大田区	144	物流業	72.0	28.0	100.0	-	6	"	社用物品保管 発送委託等	"	"
ジャルアカデミー株式会社	東京都渋谷区	240	マナ-研修、 語学教育業	100.0	-	100.0	-	2	"	日本語教育 業務委託	"	"
株式会社 オ-エフシ-	東京都港区	10	OFCタリフ出版業、 申請代行業	49.0	40.0	89.0	-	4	"	出版、申請代行 業務委託	"	"
株式会社 ジャルサンライト	東京都品川区	20	事務代行業 人材派遣業等	100.0	-	100.0	-	2	"	業務サ-ビス 委託	事務所 賃貸	"
PACIFIC BUSINESS BASE, INC.	アメリカ ウィルミントン市	米ドル 400	投 資	100.0	-	100.0	1	1	"	なし	なし	"
株式会社日本航空 文化事業センター	東京都中央区	100	出版業	-	100.0	100.0	-	4	"	機内誌制作 業務委託等	"	"
JALUX AMERICAS, INC. 9	アメリカ ワシントン市	千米ドル 5,000	貿易業、 リ-ス業等	-	100.0	100.0	-	1	"	訓練施設の リース、整備 部品の購入等	訓 練 施 賃 設 借	"
ジャル・ ディ-・エフ・エス・ デュ-ティ-フリ- ショッパ-ズ 株式会社	千葉県 成田市	300	免税品等販売業	-	60.0	60.0	-	-	"	なし	なし	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 ( 貸 付 金 )	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
エイジェス 通商株式会社	東京都 大田区	48	通信販売業	-	65.4	65.4	-	-	"	"	"	"
ジェイティエイ商事 株式会社	沖縄県 那覇市	20	小売業 旅行業	-	78.0	78.0	-	1	"	航空座席の販売等	"	"
JALUX EUROPE LTD. 10	イギリス ロンドン市	千英ポンド 500	土産物販売	-	100.0	100.0	-	-	"	な し	店舗スベ-ス賃貸	"
JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP.	アメリカ ニューヨーク市	米ドル 93	不動産業	-	100.0	100.0	1	2	"	施設の賃貸借	施設賃借	"
ジェイティエイ インフォコム株式会社	沖縄県 那覇市	50	情報システムの 開発・保守・運用	-	88.0	88.0	-	3	"	システム開発	な し	"
(持分法適用関連会社)												
琉球エアークommuter 株式会社	沖縄県 那覇市	396	航空運送事業	-	50.0	50.0	-	1	なし	なし	なし	なし
株式会社ジャムコ	東京都 三鷹市	5,359	航空機及び 航空機部品の 製造・修理・販売	20.0	-	20.0	-	1	"	航空機整備 業務委託	工場賃貸	"
空港施設株式会社 3	東京都 大田区	6,826	不動産賃貸業	19.2	-	19.2	1	-	"	施設の賃借	施設賃借	"
東京エアカーゴ・ シティ・ターミナル 株式会社	千葉県 市川市	8,920	航空貨物取扱業	33.5	0.8	34.3	-	1	"	国際貨物取扱	なし	"
東京空港交通株式会社	東京都 中央区	1,440	自動車運送事業	29.7	-	29.7	1	-	"	なし	"	"
福岡空港ビルディング 株式会社 3	福岡県 福岡市	4,100	不動産賃貸業	15.9	0.3	16.2	-	-	"	施設の賃借	施設賃借	"
大阪空港交通株式会社	大阪府 池田市	96	自動車運送事業	50.0	-	50.0	1	2	"	なし	なし	"
名古屋エアケータリング 株式会社	愛知県 西春日井郡	150	航空機内食の調製 及び搭載	30.0	-	30.0	1	1	"	航空機内食の購入	"	"
東京シティ・ エアターミナル 株式会社 3	東京都 中央区	1,800	不動産賃貸業	16.1	-	16.1	-	-	"	施設の賃借	施設賃借	"
日本タ-ピン テクノロジー- 株式会社	千葉県 香取郡	400	航空機用タ-ピン エンジン部品の 補修・製造	33.4	-	33.4	-	2	"	タ-ピンエンジン 部品の補修	工場賃貸	"
千歳空港給油施設 株式会社	北海道 千歳市	200	航空機用燃料の 給油施設の保有・賃貸	40.0	-	40.0	1	2	"	燃料施設の利用	なし	"
福岡エアカーゴ ターミナル 株式会社	福岡県 福岡市	50	航空貨物取扱業	40.0	-	40.0	-	3	"	国際貨物取扱	"	"
株式会社 ティエフケイ開発 2	千葉県 成田市	350	パン類の製造販売	-	49.8	49.8	-	1	"	なし	"	"
株式会社びゅうワールド	東京都 渋谷区	450	びゅうワールド等 旅行商品の企画販売	49.0	-	49.0	1	3	"	航空座席の 販売等	"	"

名 称	住 所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合			役 員 の 派 遣 状 況		資 金 援 助 ( 貸 付 金 )	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
				直 接	間 接	合 計	当 社 役 員	当 社 社 員				
CARGO CREATIVE SERVICE CO., LTD.	イギリス ロンドン市	千英ポンド 60	運送業	-	50.0	50.0	-	1	"	なし	"	"
株式会社東京ヒューマニア エンタプライズ	東京都 港区	9,663	ホテルの経営	23.0	-	23.0	2	1	"	"	"	"
TNN GUAM INC.	アメリカ グアム	千米ドル 60,000	ホテルの経営	33.3	-	33.3	1	1	"	"	"	"
MTJ DEVELOPMENT SDN.BHD.	マレーシア クアラルンプール市	千マレーシア リンギット 100,000	ホテルの経営	20.0	-	20.0	-	2	"	"	"	"
千歳国際ホテル 株式会社	北海道 千歳市	1,297	ホテルの経営	-	21.4	21.4	-	1	"	"	"	"
エアフライトジャパン 株式会社	北海道 茅部郡	400	操縦士訓練事業	25.0	-	25.0	1	3	"	"	"	"
株式会社 イーマイルネット	東京都 港区	110	インターネットを 利用したサービス業	50.0	-	50.0	-	3	"	マイル売買	"	"
東京航空クリーニング 株式会社	東京都 大田区	40	クリーニング業	-	30.0	30.0	-	1	"	機内用品及び制服 のクリーニング 業務委託	"	"
株式会社 東京機内用品製作所	東京都 大田区	10	航空機内用品の 製作	-	20.0	20.0	-	-	"	機内用品 整備委託	"	"

- (注) 1 当期より新たに連結子会社としている。  
2 当期より新たに持分法適用関連会社としている。  
3 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。  
4 JUPITER GLOBAL LIMITEDは、平成13年11月21日付で、JUPITER AIR LIMITEDより社名変更している。  
5 JALPAK INTERNATIONAL AMERICA, INC.は、平成13年4月1日付で、PACIFICO CREATIVE SERVICE, INC.より社名変更している。  
6 JALPAK INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.は、平成13年4月1日付で、ORIENT DYNAMIC CO., LTD.より社名変更している。  
7 JALPAK MALAYSIA SDN. BHD.は、平成13年4月1日付で、ORIENT NETWORK TOURS & TRAVEL (M) SDN.BHD.より社名変更している。  
8 JALPAK TOUR & TRAVEL (THAILAND) CO., LTD.は、平成14年1月1日付で、JALPAK INTERNATIONAL THAILAND CO., LTD.より社名変更している。  
9 JALUX AMERICAS, INC.は、平成13年6月1日付で、JAL TRADING AMERICAS, INC.より社名変更している。  
10 JALUX EUROPE LTD.は、平成13年6月1日付で、JAL TRADING U.K.LTD.より社名変更している。  
11 北海道航空旅客サービス株式会社は、平成14年4月1日付で、株式会社ジャルスカイ札幌に社名変更している。  
12 ORIENT NETWORK THAILAND CO., LTD.は、平成14年4月1日付で、JALPAK INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.に社名変更している。

## 経営方針

当社は、「安全運航の堅持」と「良質なサービスの追求」を前提として、安定的に利益を計上しうる体制を構築し、「株主」「お客様」「社会」「社員」「企業基盤」への四者還元体制を確立していくことを経営の基本方針としております。

この方針のもと、当社は2001 - 2003年度中期計画「健全で強いJALグループ - 連結経営ビジョンの深化」において、企業価値の最大化をはかるべく、グループ経営に向けた改革を推進してまいりましたが、9月に発生した米国同時多発テロ事件と、その後の不安定な状況により、日米路線を中心とした国際線全体の需要が急減し、収支に大きな影響を与える事態となりました。当社は直ちに社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、全社一丸となってこの非常事態を克服するため、「保安体制の強化」、「供給対策」、「販売増強策」、「収支資金対策」、「人員対策」、「対外要請活動」などの緊急対策を講じてまいりました。また、昨年11月には株式会社日本エアシステムとの間で共同持株会社を設立することについて合意致しました。そして、本年2月には権威ある「Air Transport World」誌より「Airline of the year for 2002」に選出されました。「Air Transport World」誌は主な受賞理由に“1992年以来、全社をあげて取り組んだ構造改革による競争力・経営基盤の強化”、“株式会社日本エアシステムとの経営統合を推進し、グローバルな競争力を持つエアラインに向けて更なる発展を遂げようとする将来へのビジョン”をあげています。このような栄誉ある賞を頂いたことを励みとして、更なる構造改革の深化と、より一層の競争力の強化を図るとともに、航空会社の基盤である安全に日々万全を尽くし、選ばれるエアラインを目指してまいります。

路線運営においては、国際線については本年4月の成田暫定滑走路供用開始に伴い、今後の需要増加が見込まれる中国・東南アジア路線を中心とした高収益路線の新規開設、増便を行い、国内線については7月の羽田発着枠増加を契機に他社単独路線への新規参入を図るなど、路線の市場動向に応じて、グループ航空会社一体となった積極的かつ効率的な路線運営を図ってまいります。

事業運営においては、グループ経営管理システムを通じ、グループ統括機能を含めた経営体制・組織の強化を図ります。JALグループの機能を「グループ全体を統括する機能」、「旅客・貨物等の事業セグメント」、「販売・整備・空港等の機能セグメント」および「グループ内で共通化して処理すべき機能」に分け、それぞれの機能に応じた最適のグループ経営体制への組織再編を実施していきます。グループ内共通業務機能であるシェア・ドサービスセンターについては、2002年3月末時点の参加会社数が資金センター85社、経理センター76社となるなど、グループ資金効率の向上および業務の効率化に貢献しておりますが、一層の充実を図って参ります。

販売戦略においては、ITを積極的に活用し、「JAL e-style キャンペーン」などを通じてJALのインターネット利用の促進とJALマイレージバンク会員の増加を図ってまいります。また、正規割引運賃の更なる充実とマーケットへの浸透を図り、需要喚起に努めるとともに、お客様にとって便利でお得な価値あるサービスを提供し、更なる増収を図ってまいります。

グループ経営に関しましては、グループ各社の目標がグループ全体としての事業目標達成に直結するよう、グループ会社の業績評価制度を導入しております。また、グループ経営管理システムを活用して、各社責任の一層の明確化とモニタリングの強化を図ってまいります。あわせて、関連事業については、2001 年度に株式会社エージーピー と株式会社ジャルックスを上場するなど、独立事業型関連事業は財務的貢献という観点から、また、航空事業型関連事業はグループ戦略の一体化の観点から資本政策を進めてまいります。これらの施策を通じコーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

経営指標としましては、連結ベースで、株主資本利益率 (ROE) 10%以上、事業キャッシュフローによる有利子負債返済年数 10 年以内という当社の中期的経営目標の達成は、テロ事件の影響により厳しい状況にありますが、早期達成に向けて努力してまいります。

統合につきましては、本年 10 月の共同持株会社「株式会社日本航空システム」の設立に向けて準備を着々と進めております。遅くとも 2004 年春までに両社の事業を分野別に再編し、「株式会社日本航空インターナショナル」、「株式会社日本航空ジャパン」、「株式会社日本航空カーゴ」を設立し、事業分野の特徴に合わせた効率的経営を目指します。各事業会社は各事業分野における事業遂行を使命とし、安全運航の堅持、事業計画の決定と遂行、マーケット戦略の立案と遂行、事業収益の極大化を図ります。そして、持株会社はグループ全体の統括およびグループ戦略、資源配分、対外活動を担い、日本航空グループ全体の価値の極大化を目指してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

#### (1) 連結業績全般

当期は、IT不況による国際貨物需要の低迷による減収に加え、9月11日の米国同時多発テロ事件により、国際線旅客を中心に大きな打撃を受けました。国内線は各種営業割引運賃の充実により旅客数は若干増加したものの、収入では前年を若干下回ることとなりました。

関連事業においても、テロ事件の影響を受けて大幅な減収となりましたが、グループ会社の整理、再構築を進める一方で、連結管理会計やグループ会社の業績評価に関する制度などを充実させ、グループ経営を強化してまいりました。以上の結果、売上高は前期比5.6%減の1兆6,086億円となりました。一方、営業費用については、国際線を中心に需要減に対応した減便を行うとともに、全てのグループ会社が一体となってコスト削減に努めた結果、前期比0.3%減の1兆6,206億円となり、営業利益は119億円、経常利益は371億円、当期純利益は367億円となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます)

##### 航空運送事業セグメント

売上高は1兆2,360億円、営業利益は136億円となりました。

部門別にみますと、国際線旅客については、欧州・韓国・中国線を中心に堅調に推移しておりましたが、テロ事件以降、米国・ホノルル線の需要が大幅に減少しました。こうした中で、旅客需要動向を踏まえた増減便、各種割引運賃の追加導入等の効率化、増収施策を講じましたが、旅客数は前期比11.7%の減となり、収入は6,127億円となりました。国際線貨物については、IT不況による低迷やテロ事件の影響により、輸送量は前期比11.2%減となり、収入は1,337億円となりました。国内線旅客については、日本経済が弱含みに推移する中で、路線運営の効率化や「e割」、「バーゲン型運賃」を初めとした積極的な運賃施策、各種販売施策を展開し、テロ事件の影響は受けたものの、旅客数は前期比1.5%増と前年を上回る結果となりました。また、収入は3,249億円となりました。

(航空運送事業セグメントの部門別収入・輸送実績を29-30ページに記載しております。)

##### 航空関連事業セグメント

航空運送関連では(株)ティエフケーの機内食売上げが減少するなど、テロ事件による国際線旅客の減少の影響を大きく受けました。商事・流通事業セグメントの(株)ジャルックスにおいては、航空機部品取扱高が前年に比べて伸びたものの、テロ事件により機内販売、空港売店売上等が減少しました。カード・リース事業セグメントはジャルカード会員数が2001年3月に比較し12%増となる等、順調に推移しました。以上により、航空関連事業セグメントの売上高は4,259億円、営業利益は71億円となりました。

## 旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルセールスネットワークにおいては、昨年度の北海道、中部に続き、日本航空(株)より、東京、大阪、福岡、本社販売企画部門の営業譲渡を受け、計画通りに営業基盤を全国に展開致しました。(株)ジャルパックにおいては、テロ事件の影響をうけてアメリカ・ヨーロッパ方面を中心に旅行者が大幅に減少したため、総旅行取扱人数は前年比 28%減となりました。旅行企画販売事業セグメントの売上高は 3,599 億円、営業利益は 50 億円となりました。

## ホテル・リゾート事業セグメント

(株)ジャルホテルズにおいては、海外部門についてはテロ事件の影響を受け、欧米のホテルを中心に苦戦いたしました。国内部門は堅調に推移しました。ホテル・リゾート事業セグメントの売上高は 383 億円、営業利益は 1 億円となりました。

### (3) キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、テロ事件による大幅な減収により、前期末比 1,045 億円減の 245 億円のキャッシュインフローとなりました。投資活動によるキャッシュフローは、非事業資産の売却を引き続き進めましたが、航空機部品、設備等の取得を行ったため、517 億円のキャッシュアウトフローとなりました。以上によりフリーキャッシュフローは 271 億円となりました。一方、財務活動については不透明な金融情勢に対応するため、資金調達を積極的に行いました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 470 億円増の 1,690 億円となりました。

### (4) 利益配分に関する事項

大幅な減収に伴い、厳しい経営環境が続くものと見込まれる中、2002 年 3 月期につきましては、遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、早期復配に向けて業績向上にお一層努力する所存でございます。

## 2. 次期の見通し

引き続き、昨年 9 月に発生したテロ事件の影響は残ると予想されるなど、依然として取り巻く経営環境は厳しい状況にありますが、前述の諸課題にグループを挙げて積極的に取り組み、需要の回復とともに、「健全で強い JAL グループ」を実現することにより、株主の皆様のご負託にお応えしてまいりたいと存じます。次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1 兆 7,060 億円、連結経常利益 300 億円、連結当期純利益 230 億円を予想しております。算出に際しましては、米ドル円為替レートを 130 円、航空燃油費の一指標でありますシンガポールケロシンの市場価格を 1 バレルあたり 25 米ドル程度としております。

前述の業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。また、見通しは本年 10 月に予定しております「株式会社日本エアシステム」との統合を前提とせず、JAL 連結をベースに算出したものであります。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想とは異なることがありますことをご承知おきください。



負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当期	前期	増 減 ( 印減 )
		(平成14年3月31日)	(平成13年3月31日)	
		金 額	金 額	
		百万円	百万円	百万円
負 債 の 部	流動負債			
	営業未払金	161,936	166,650	4,714
	短期借入金	56,627	30,443	26,183
	1年内償還社債	60,000	60,000	-
	1年内返済長期借入金	90,405	81,925	8,480
	未払法人税等	2,569	6,907	4,338
	繰延税金負債	54	50	4
	その他	186,018	183,954	2,064
	小 計	557,610	529,931	27,679
	固定負債			
社債	297,859	357,859	60,000	
長期借入金	579,504	480,378	99,125	
退職給付引当金	102,405	102,677	272	
繰延税金負債	534	2,715	2,180	
その他	43,856	37,893	5,963	
小 計	1,024,159	981,524	42,635	
負債合計		1,581,770	1,511,455	70,315
少数株主持分		25,943	22,745	3,197
資 本 の 部	資本金	188,550	188,550	-
	資本準備金	32,516	32,516	-
	剰余金	11,774	53,552	41,778
	評価差額金	852	3,098	2,246
	為替換算調整勘定	4,719	9,816	5,097
	自己株式	77	7	70
	子会社の所有する 親会社株式	240	240	-
	資本合計	228,657	267,654	38,996
合 計		1,836,371	1,801,855	34,515

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	当期	1,318,841百万円	前期	1,277,317百万円
(2)偶発債務				
保証債務	当期	13,647百万円	前期	19,271百万円
保証予約及び経営指導念書等	当期	2,835百万円	前期	3,437百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務				
	当期	50,000百万円	前期	55,000百万円
(3)自己株式の数	当期	232,883株	前期	14,395株
(4)子会社の所有する親会社株式	当期	543,600株	前期	543,600株

## 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目		当期	前期	増 減 ( 印減 )
		( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )	( 自 平成12年4月 1日 ) ( 至 平成13年3月31日 )	
		金 額	金 額	
		百万円	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営業損益の部			
	営業収益	1,608,689	1,703,773	95,083
	( 事業収益 )	( 1,608,689 )	( 1,703,773 )	( 95,083 )
	営業費用	1,620,614	1,625,133	4,519
	( 事業費用 )	( 1,270,892 )	( 1,269,371 )	( 1,520 )
	( 販売費及び一般管理費 )	( 349,722 )	( 355,762 )	( 6,039 )
	営業利益又は損失( )	11,925	78,639	90,564
	営業外損益の部			
	営業外収益	21,550	23,910	2,360
	( 受取利息及び配当金 )	( 3,673 )	( 4,184 )	( 511 )
( 航空機材売却益 )	( 685 )	( 603 )	( 82 )	
( 持分法による投資利益 )	( - )	( 258 )	( 258 )	
( 為替差益 )	( 3,354 )	( 6,629 )	( 3,275 )	
( その他 )	( 13,836 )	( 12,234 )	( 1,602 )	
営業外費用	46,739	49,239	2,499	
( 支払利息 )	( 30,198 )	( 32,335 )	( 2,137 )	
( 持分法による投資損失 )	( 258 )	( - )	( 258 )	
( その他 )	( 16,283 )	( 16,903 )	( 620 )	
経常利益又は損失( )	37,115	53,311	90,426	
特 別 損 益 の 部	特別利益	20,298	5,143	15,155
	( 固定資産売却益 )	( 5,933 )	( 669 )	( 5,264 )
	( 投資有価証券売却益 )	( 13,151 )	( 2,169 )	( 10,981 )
	( その他の特別利益 )	( 1,213 )	( 2,304 )	( 1,090 )
	特別損失	16,575	26,793	10,218
	( 固定資産処分損 )	( 3,414 )	( 6,322 )	( 2,908 )
	( 関連事業損失 )	( 5,622 )	( 3,478 )	( 2,144 )
	( 投資有価証券評価損 )	( 2,643 )	( 9,187 )	( 6,544 )
	( その他の投資評価損 )	( - )	( 2,557 )	( 2,557 )
	( その他の特別損失 )	( 4,894 )	( 5,248 )	( 354 )
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	33,392	31,660	65,053	
法人税、住民税及び事業税	6,341	10,873	4,532	
法人税等調整額	2,860	21,718	18,858	
少数株主利益又は損失( )	148	1,484	1,632	
当期純利益又は純損失( )	36,725	41,021	77,747	
剰余金期首残高	53,552	17,814	35,738	
剰余金の増加高	2,124	167	1,957	
剰余金の減少高	7,176	5,450	1,726	
剰余金期末残高	11,774	53,552	41,778	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期	前期
	(自 平成13年4月 1日)	(自 平成12年4月 1日)
	(至 平成14年3月31日)	(至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失	33,392	31,660
2. 減価償却費	89,748	91,834
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	10,004	7,507
4. 固定資産除売却損益	6,616	13,223
5. 退職給付引当金増減額	358	1,183
6. 受取利息及び受取配当金	3,673	4,184
7. 支払利息	30,198	32,335
8. 為替差損益	436	568
9. 持分法による投資損益	258	258
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額	6,073	29,560
11. 貯蔵品の増減額	239	284
12. 営業未払金の増減額	7,130	620
13. その他	4,859	23,805
小 計	60,654	166,073
14. 利息及び配当金の受取額	3,893	4,494
15. 利息の支払額	29,437	31,680
16. 法人税等の支払額	10,520	9,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,589	129,098
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	1,347	24,682
2. 定期預金の払戻による収入	2,347	26,823
3. 有価証券の取得による支出	654	2,821
4. 有価証券の売却による収入	695	6,788
5. 固定資産の取得による支出	102,839	80,271
6. 固定資産の売却による収入	43,651	8,256
7. 投資有価証券の取得による支出	1,335	7,360
8. 投資有価証券の売却による収入	16,960	18,471
9. 子会社株式の売却による収入	3,940	-
10. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,511	8,393
11. 貸付金の貸付による支出	42,276	18,819
12. 貸付金の回収による収入	22,891	15,463
13. その他	4,672	30,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,780	19,409
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	33,473	23,466
2. 長期借入による収入	192,750	60,916
3. 長期借入金の返済による支出	87,216	143,083
4. 社債の償還による支出	60,000	67,283
5. 自己株式の売却による収入	101	481
6. 自己株式の取得による支出	171	447
7. 親会社による配当金支払額	7,089	5,306
8. 少数株主への配当金支払額	379	392
9. その他	80	431
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,548	179,012
. 現金及び現金同等物にかかわる換算差額	1,666	1,583
. 現金及び現金同等物の増減額	46,023	67,740
. 現金及び現金同等物期首残高	121,972	189,715
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,030	81
. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	84
. 現金及び現金同等物期末残高	169,027	121,972

連結貸借対照表上の勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

	当期	前期
現金及び預金勘定	119,124	73,357
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,197	2,877
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	13,855	47,447
その他の流動資産のうち3ヶ月以内満期短期投資	40,393	13,996
短期借入金のうち当座借越	2,149	9,951
現金及び現金同等物	169,027	121,972

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

科目	セグメント	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高		1,061,954	186,387	326,991	33,355	1,608,689	-	1,608,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高		174,054	239,550	33,004	4,975	451,585	(451,585)	-
計		1,236,009	425,937	359,996	38,331	2,060,275	(451,585)	1,608,689
営業費用		1,249,682	418,818	365,065	38,147	2,071,714	(451,100)	1,620,614
営業利益 又は 損失( )		13,673	7,118	5,068	183	11,439	(485)	11,925
2. 資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産		1,418,869	442,450	72,106	81,847	2,015,274	(178,902)	1,836,371
減価償却費		72,254	14,758	1,219	2,707	90,939	(1,190)	89,748
資本的支出		89,983	12,331	1,883	1,858	106,056	(1,972)	104,084

前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

科目	セグメント	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高		1,130,213	176,019	360,042	37,497	1,703,773	-	1,703,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高		191,683	245,316	7,116	5,350	449,466	(449,466)	-
計		1,321,896	421,336	367,158	42,847	2,153,239	(449,466)	1,703,773
営業費用		1,257,873	407,270	365,641	40,433	2,071,219	(446,085)	1,625,133
営業利益		64,023	14,065	1,517	2,413	82,020	(3,380)	78,639
2. 資産、減価償却費及び資本 的支出								
資産		1,396,110	423,037	76,287	91,409	1,986,844	(184,988)	1,801,855
減価償却費		72,902	16,562	924	3,046	93,436	(1,601)	91,834
資本的支出		69,803	6,261	2,380	1,726	80,171	(1,502)	78,669

(注)事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

航空関連事業には航空運送関連、カード・リース、商事・流通その他事業が含まれている。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

(3) 海外売上高

当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高	百万円 385,755	百万円 302,981	百万円 188,233	百万円 876,970
連結売上高				百万円 1,608,689
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.0 %	18.8 %	11.7 %	54.5 %

前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
海外売上高	百万円 405,303	百万円 364,994	百万円 211,779	百万円 982,076
連結売上高				百万円 1,703,773
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.8 %	21.4 %	12.4 %	57.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分した。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国(除グアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル

欧州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3. 海外売上高は、提出会社ならびに日本アジア航空株式会社及び株式会社ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 284 社のうち次に示す 17 社を含む 148 社が連結の範囲に含まれている。

日本アジア航空株式会社

日本トランスオーシャン航空株式会社

株式会社ジャルウェイズ

株式会社ジャル エクスプレス

空港グランドサービス株式会社

株式会社ティエフケー

株式会社エージーピー

株式会社日航エアポートエンジニアリング

株式会社ジャルセールスネットワーク

株式会社ジャルパック

株式会社ジャルホテルズ

日航リース株式会社

ジャル ファイナンス株式会社

株式会社ジャルックス

ジャルインフォテック株式会社

株式会社アクセス国際ネットワーク

グローバル ビルディング株式会社

前期末と比し、重要性の観点から、エージーエスエアカーゴサービス株式会社、成田ドライアイス株式会社、日本食材株式会社、新東京航業株式会社、大和食材株式会社、西日本エアーカーゴサービス株式会社、JALPAK DE MEXICO S.A. DE C.V.、P.T.JALPAK INTERNATIONAL BALI、ORIENT NETWORK THAILAND CO.,LTD を当期より連結の範囲に含めることとした。新規設立により、エイジエススカイサポート株式会社を当期より連結子会社とした。連結子会社であった CREATIVE TOURS HOLLAND B.V.は CREATIVE TOURS EUROPE B.V.と合併し、これに伴い CREATIVE TOURS HOLLAND B.V.は当期より連結子会社から除外している。また、従来、連結子会社であった上海日航ホテル投資株式会社、HOTEL NIKKO OF BEVERLY PARK, INC.は清算、上海日航龍柏飯店有限公司は売却、ORIENT NETWORK HONG KONG LTD.は重要性の観点から、当期より連結子会社から除外している。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 136 社及び関連会社 78 社のうち、日本タービテクノロジー株式会社等 23 社に対する投資については、持分法を適用している。

前期末と比し、重要性の観点から、株式会社ティエフケイ開発を持分法の範囲に含めることとした。また、従来、持分法適用会社であった日本海中観光株式会社は重要性の観点から当期より持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION 等 28 社は 12 月期決算であり、日本食材株式会社等 2 社は 1 月期決算であるが、連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。
有価証券	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。）により評価している。また、売却原価は主として移動平均法により処理している。</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。</p>
デリバティブ	時価法により評価している。

### (2) 固定資産の減価償却方法

航空機	本体（予備原動機を含む。）	定額法並びに定率法
	予備部品	主として定率法
航空機を除く有形固定資産		提出会社 定額法
		上記以外 主として定率法
無形固定資産		定額法

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費	均等償却（3年間）
-------	-----------

### (4) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として 15 年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生した翌期より主として 15 年で定額法により費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理している。</p>
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、当期中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。

8. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

**重要な後発事象**

提出会社は平成14年4月26日開催の取締役会において、第52期定時株主総会の承認を条件として、株式会社日本エアシステムとの経営統合に関する契約書の締結を決議し、同日調印している。

(リ - ス取引関係)

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成 13年4月 1日) (至 平成 14年3月31日)			前 期 (自 平成 12年4月 1日) (至 平成 13年3月31日)		
(借主側)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額相当額	390,140	15,086	405,226	444,142	17,255	461,398
減価償却累計額相当額	219,564	11,649	231,214	232,116	12,262	244,379
期末残高相当額	170,575	3,436	174,012	212,025	4,992	217,018
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	38,417		1年内	43,077	
	1年超	148,777		1年超	212,871	
	合 計	187,194		合 計	255,949	
3. 支払リース料		48,816			49,772	
減価償却費相当額		39,607			42,152	
支払利息相当額		5,995			9,023	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1. 未経過リース料	1年内	13,899		1年内	16,820	
	1年超	86,653		1年超	91,512	
	合 計	100,552		合 計	108,332	
(貸主側)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額	348	3,925	4,273	348	4,827	5,175
減価償却累計額	255	2,999	3,254	220	3,308	3,528
期末残高	92	926	1,018	127	1,519	1,647
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	492		1年内	766	
	1年超	610		1年超	1,027	
	合 計	1,103		合 計	1,794	
3. 受取リース料		852			1,046	
減価償却費		711			880	
受取利息相当額		80			121	
4. 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1. 未経過リース料	1年内	96		1年内	376	
	1年超	0		1年超	1,624	
	合 計	96		合 計	2,001	

(税効果会計関係)

当期  
(平成14年3月31日現在)

前期  
(平成13年3月31日現在)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 :百万円)
繰延税金資産	
退職給与引当金損金算入限度額超過	21,446
関係会社株式評価損	15,868
関連事業損失引当金	4,472
未払賞与損金算入限度額超過	3,103
貸倒引当金損金算入限度額超過	2,771
営業未払金	2,628
貯蔵品評価損	2,040
繰越欠損金	51,124
その他	12,164
繰延税金資産合計	115,619
繰延税金負債	
特別償却準備金	3,650
連結子会社留保利益	2,522
評価差額金	622
その他	2,928
繰延税金負債合計	9,723
繰延税金資産純額小計	105,896
評価性引当額	66,734
繰延税金資産純額合計	39,161

	(単位 :百万円)
繰延税金資産	
関係会社株式評価損	21,085
退職給与引当金損金算入限度額超過	17,124
貸倒引当金損金算入限度額超過	5,795
営業未払金	3,740
未払賞与損金算入限度額超過	2,383
貯蔵品評価損	1,941
繰越欠損金	37,019
その他	15,263
繰延税金資産合計	104,350
繰延税金負債	
特別償却準備金	4,486
連結子会社留保利益	2,534
評価差額金	2,124
その他	2,218
繰延税金負債合計	11,362
繰延税金資産純額小計	92,988
評価性引当額	58,378
繰延税金資産純額合計	34,610

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、  
主な項目別の内訳を注記していない。  
なお、法定実効税率は40.2%である。

	(単位 :%)
法定実効税率	40.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6
持分法による投資損益	0.3
住民税均等割等	0.6
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	80.5
その他	0.9
税効果適用後の法人税等負担率	33.6

(有価証券関係)

当期 (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,883	12,720	4,837
債券	87	91	4
その他	1,467	1,479	12
小計	9,438	14,292	4,853
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	12,856	9,592	3,263
債券	7,099	6,952	147
その他	278	248	29
小計	20,234	16,794	3,440
合計	29,673	31,086	1,413

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	13,819
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,711
その他	136
	32,666

(有価証券関係)

前期 (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,767	22,316	7,548
債券	1,589	1,596	6
その他	874	894	20
小計	17,231	24,806	7,575
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,074	5,708	2,365
債券	7,101	7,031	69
その他	1,316	1,271	45
小計	16,493	14,011	2,481
合計	33,724	38,818	5,094

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 : 百万円)

その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	46,192
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,684
その他	1,899
	68,777

3. 影響額に関する事項

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,159百万円、税金等調整前当期純利益は13,559百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券等のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、有価証券は37,855百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

(デリバティブ取引関係)

< 当期 >

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、開示すべきデリバティブ取引はない。

< 前期 >

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、開示すべきデリバティブ取引はない。

## (退職給付関係)

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

## 2.退職給付債務に関する事項

	当期 (平成14年3月31日現在) (百万円)	前期 (平成13年3月31日現在) (百万円)
退職給付債務	755,037	708,586
年金資産	358,782	350,922
退職給付引当金	102,405	102,677
前払年金費用	224	110
差引	294,074	255,096
(差引内訳)		
会計基準変更時差異の未処理額	172,462	185,800
未認識数理計算上の差異	123,585	69,295
未認識過去勤務債務	1,973	-
	294,074	255,096

## 3.退職給付費用に関する事項

	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (百万円)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (百万円)
勤務費用	26,668	27,096
利息費用	23,901	22,526
期待運用収益	18,186	23,176
会計基準変更時差異の費用処理額	13,425	14,367
数理計算上の差異の費用処理額	4,662	-
過去勤務債務の費用処理額	5,185	-
退職給付費用	45,286	40,814

## 4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%～3.5%	3.0%～3.5%
期待運用収益率	1.2%～6.3%	1.2%～6.9%
会計基準変更時差異の費用処理年数	主として15年。一部の連結子会社では退職給付信託を設定したことにより、会計基準変更時差異を一括処理している。	同左
数理計算上の差異の費用処理年数	5年～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
過去勤務債務の費用処理年数	主として発生時に費用処理している。	-

## 航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当期		前期		
		(自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	構成比	(自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	構成比	前期比
		百万円		百万円		
国際線	旅客収入	612,727	49.6%	676,104	51.1%	90.6%
	貨物収入	133,725	10.8%	148,327	11.2%	90.2%
	郵便収入	8,227	0.7%	7,402	0.6%	111.1%
	手荷物収入	2,560	0.2%	2,547	0.2%	100.5%
	小計	757,240	61.3%	834,381	63.1%	90.8%
国内線	旅客収入	324,950	26.3%	329,143	24.9%	98.7%
	貨物収入	19,618	1.6%	21,693	1.6%	90.4%
	郵便収入	6,284	0.5%	6,535	0.5%	96.2%
	手荷物収入	132	0.0%	138	0.0%	95.6%
	小計	350,986	28.4%	357,510	27.0%	98.2%
国際線・国内線合計		1,108,226	89.7%	1,191,892	90.2%	93.0%
その他の航空運送収益		36,769	3.0%	32,469	2.5%	113.2%
付帯事業収入		91,013	7.4%	97,535	7.4%	93.3%
合計		1,236,009	100.0%	1,321,896	100.0%	93.5%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

## 連結輸送実績

内 際 別	項目	当期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)	前期 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	対前期比 (利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	13,372,050	15,137,007	88.3%
	有償旅客扣(千人扣)	65,077,106	76,397,303	85.2%
	有効座席扣(千席扣)	94,203,404	101,037,613	93.2%
	有償座席利用率(%)	69.1%	75.6%	-6.5
	有償貨物ト・扣(千ト・扣)	3,939,151	4,438,306	88.8%
	郵便ト・扣(千ト・扣)	163,488	148,963	109.8%
	有償(合計)ト・扣(千ト・扣)	10,139,544	11,673,875	86.9%
	有効ト・扣(千ト・扣)	15,395,461	16,218,667	94.9%
	有償重量利用率(%)	65.9%	72.0%	-6.1
国 内 線	有償旅客数(人)	23,810,995	23,469,046	101.5%
	有償旅客扣(千人扣)	19,188,331	18,866,556	101.7%
	有効座席扣(千席扣)	28,873,555	28,383,391	101.7%
	有償座席利用率(%)	66.5%	66.5%	0.0
	有償貨物ト・扣(千ト・扣)	251,112	277,190	90.6%
	郵便ト・扣(千ト・扣)	44,388	44,886	98.9%
	有償(合計)ト・扣(千ト・扣)	1,738,564	1,736,516	100.1%
	有効ト・扣(千ト・扣)	3,244,946	3,170,364	102.4%
	有償重量利用率(%)	53.6%	54.8%	-1.2
合 計	有償旅客数(人)	37,183,045	38,606,053	96.3%
	有償旅客扣(千人扣)	84,265,437	95,263,859	88.5%
	有効座席扣(千席扣)	123,076,959	129,421,004	95.1%
	有償座席利用率(%)	68.5%	73.6%	-5.1
	有償貨物ト・扣(千ト・扣)	4,190,263	4,715,496	88.9%
	郵便ト・扣(千ト・扣)	207,876	193,849	107.2%
	有償(合計)ト・扣(千ト・扣)	11,878,108	13,410,391	88.6%
	有効ト・扣(千ト・扣)	18,640,407	19,389,031	96.1%
	有償重量利用率(%)	63.7%	69.2%	-5.5

(注) 国際線:日本航空(株)国際線+日本アジア航空(株)+(株)ジャルウエイ\*

国内線:日本航空(株)国内線+日本トランスオーション航空(株)+(株)ジャル エクスプレス+(株)ジェイ エア

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

平成14年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成14年5月10日

上場会社名 日本航空株式会社  
コード番号 9201上場取引所 東証、大証、名証 各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jal.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 資金部長  
氏名 西松 遙

TEL (03) 5460-3123

決算取締役会開催日 平成14年5月10日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	1,169,499	(7.0)	16,360	(-)	41,534	(-)
平成13年3月期	1,257,239	(7.7)	55,938	(94.5)	28,902	(205.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	34,874	(-)	19 56	-	13.8	2.8	3.6
平成13年3月期	28,780	(-)	16 18	16 18	11.0	2.0	2.3

(注) 期中平均株式数 平成14年3月期 1,783,473,439株 平成13年3月期 1,779,320,939株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
平成14年3月期	-	0 00	0 00	-	-	-
平成13年3月期	-	4 00	4 00	7,133	24.8	2.6

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年3月期	1,480,101	230,685	15.6	129	36
平成13年3月期	1,454,868	274,852	18.9	154	11

(注) 期末発行済株式数 平成14年3月期 1,783,473,439株 平成13年3月期 1,783,473,439株

期末自己株式数 平成14年3月期 232,883株 平成13年3月期 14,395株

## 2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
通期	1,249,000	17,000	17,000	-	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 53銭

## 比較貸借対照表

### 資産の部

科 目		当期（第52期） （平成14年3月31日）		前期（第51期） （平成13年3月31日）		増 減 （ 印減 ）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
資	流動資産					
	現金及び預金	64,565		19,082		45,483
	営業未収金	177,214		164,013		13,200
	有価証券	13,818		39,627		25,809
	貯蔵品	55,792		55,308		483
	短期前払費用	8,232		5,741		2,491
	繰延税金資産	10,372		10,448		76
	その他	55,832		57,729		1,896
	貸倒引当金	664		695		31
	小 計	385,164	26.0	351,255	24.1	33,909
の	固定資産					
	（有形固定資産）	( 804,616 )	( 54.4 )	( 834,249 )	( 57.4 )	( 29,632 )
	建物	98,319		117,084		18,764
	構築物	4,070		4,523		453
	機械装置	23,101		24,369		1,268
	航空機	585,056		607,523		22,467
	車両運搬具	1,242		1,358		115
	工具器具備品	11,333		11,454		121
	土地	46,737		47,271		534
	建設仮勘定	34,755		20,663		14,092
	（無形固定資産）	( 27,620 )	( 1.9 )	( 20,659 )	( 1.4 )	( 6,960 )
	ソフトウェア	27,006		19,701		7,305
	その他	614		958		344
	（投資等）	( 262,699 )	( 17.7 )	( 248,663 )	( 17.1 )	( 14,035 )
	投資有価証券	65,129		72,659		7,529
	子会社株式	100,937		103,377		2,440
	長期貸付金	48,778		25,286		23,492
	長期前払費用	4,000		5,338		1,338
	繰延税金資産	12,470		10,972		1,498
その他	32,857		32,459		397	
貸倒引当金	1,473		1,429		43	
小 計	1,094,937	74.0	1,103,573	75.9	8,636	
部	繰延資産					
	社債発行費	-		39		39
	小 計	-	-	39	0.0	39
合 計	1,480,101	100.0	1,454,868	100.0	25,232	

負債・資本の部

科 目		当期（第52期） （平成14年3月31日）		前期（第51期） （平成13年3月31日）		増 減 （ 印減 ）
		金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部	流 動 負 債	百万円	%	百万円	%	百万円
	営業未払金	152,693		156,975		4,281
	1年内返済長期借入金	37,202		41,601		4,398
	1年内償還社債	60,000		60,000		-
	未払金	18,764		17,254		1,510
	未払法人税等	40		120		79
	未払費用	37,329		37,860		530
	前受金	30,141		31,671		1,529
	預り金	20,239		19,779		459
	航空運送預り金	22,646		25,359		2,712
	その他	15,605		9,708		5,897
	小 計	394,664	26.7	400,330	27.5	5,666
	固 定 負 債					
	社 債	297,509		357,509		60,000
長期借入金	401,599		265,082		136,516	
退職給付引当金	79,942		82,380		2,437	
関連事業損失引当金	10,595		4,384		6,211	
その他	65,105		70,329		5,224	
小 計	854,751	57.7	779,685	53.6	75,066	
負債合計	1,249,416	84.4	1,180,016	81.1	69,400	
資 本 の 部	資 本 金	188,550	12.7	188,550	13.0	-
	資本準備金	32,516	2.2	32,516	2.2	-
	利益準備金	1,782	0.1	1,068	0.1	714
	剰余金					
	特別償却準備金	6,026	0.4	7,141	0.5	1,115
	当期末処分利益	1,025	0.1	42,633	2.9	41,607
	(うち当期純利益又は純損失( ))	( 34,874 )	( 2.4 )	( 28,780 )	( 2.0 )	( 63,655 )
	評価差額金	861	0.1	2,942	0.2	2,080
自己株式	77	0.0	-	-	77	
資本合計	230,685	15.6	274,852	18.9	44,167	
合 計	1,480,101	100.0	1,454,868	100.0	25,232	

## 比較損益計算書

科 目		当期（第52期） （自平成13年4月1日） （至平成14年3月31日）		前期（第51期） （自平成12年4月1日） （至平成13年3月31日）		増 減 （ 印減）	
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	%	百万円	%	百万円	
	営業収益 （事業収益）	1,169,499 ( 1,169,499 )	100.0	1,257,239 ( 1,257,239 )	100.0	87,739 ( 87,739 )	
	営業費用 （事業費） （販売費及び一般管理費）	1,185,859 ( 962,052 ) ( 223,807 )	101.4	1,201,301 ( 954,465 ) ( 246,835 )	95.6	15,441 ( 7,587 ) ( 23,028 )	
	営業利益 又は 損失( )	16,360	1.4	55,938	4.4	72,298	
	営業外損益の部						
	営業外収益 （受取利息及び配当金） （航空機材売却益） （為替差益） （その他）	17,194 ( 3,453 ) ( 1,138 ) ( 2,111 ) ( 10,491 )	1.5	16,380 ( 4,124 ) ( 403 ) ( 2,978 ) ( 8,874 )	1.3	813 ( 671 ) ( 734 ) ( 866 ) ( 1,616 )	
	営業外費用 （支払利息） （その他）	42,368 ( 27,109 ) ( 15,258 )	3.6	43,416 ( 27,997 ) ( 15,419 )	3.4	1,048 ( 887 ) ( 160 )	
	経常利益 又は 損失( )	41,534	3.6	28,902	2.3	70,436	
	特 別 損 益 の 部	特別利益	18,619	1.6	538	0.0	18,080
	（固定資産売却益） （投資有価証券売却益） （子会社株式売却益）	( 5,904 ) ( 11,412 ) ( 1,302 )		( 538 ) ( - ) ( - )		( 5,365 ) ( 11,412 ) ( 1,302 )	
特別損失	11,676	1.0	18,028	1.4	6,351		
（固定資産処分損） （特別退職金） （関連事業損失） （投資有価証券評価損） （子会社等株式評価損） （その他の投資評価損） （関連事業損失引当金繰入額）	( 2,277 ) ( 920 ) ( - ) ( 2,211 ) ( - ) ( - ) ( 6,267 )		( 1,897 ) ( 669 ) ( 2,300 ) ( 8,028 ) ( 1,765 ) ( 1,465 ) ( 1,900 )		( 379 ) ( 250 ) ( 2,300 ) ( 5,817 ) ( 1,765 ) ( 1,465 ) ( 4,366 )		
税引前当期純利益 又は 純損失( )		34,592	3.0	11,412	0.9	46,005	
法人税、住民税 及び 事業税		282		305		22	
法人税等調整額		-		17,673		17,673	
当期純利益 又は 純損失( )		34,874	3.0	28,780	2.3	63,655	
前期繰越利益		35,900		13,852		22,048	
当期末処分利益		1,025		42,633		41,607	

## 比較利益処分案

当期（第52期） （自 平成13年4月 1日） （至 平成14年3月31日）		前期（第51期） （自 平成12年4月 1日） （至 平成13年3月31日）	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期未処分利益	百万円 1,025	当期未処分利益	百万円 42,633
特別償却準備金取崩額	1,115	特別償却準備金取崩額	1,115
計	2,141	計	43,748
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
次期繰越利益	2,141	利益準備金 配当金 （1株につき4円）	714 7,133
		次期繰越利益	35,900

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	移動平均法に基づく原価法により評価している。
有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価している。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。）により評価している。また、売却原価は移動平均法により処理している。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価している。
デリバティブ	時価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却方法

航空機	本体（予備原動機を含む。）	定額法並びに定率法
	予備部品	定率法
航空機を除く有形固定資産		定額法
無形固定資産		定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費	均等償却（3年間）
-------	-----------

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、発生した翌期より15年で定額法により費用処理している。 過去勤務債務は、発生時に費用処理している。
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
関連事業損失引当金	関連事業に係る撤退等に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金（商法287条の2に規定する引当金）として計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

### 2. その他

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 995,288 百万円 (前期 963,333 百万円)
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している航空機等がある。
- (4) 保証債務 14,355 百万円 (前期 17,013 百万円)  
保証予約及び経営指導念書等 37,077 百万円 (前期 43,689 百万円)
- (5) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 50,000 百万円 (前期 50,000 百万円)

## 重要な後発事象

平成14年4月26日開催の取締役会において、第52期定時株主総会の承認を条件として、株式会社日本エアシステムとの経営統合に関する契約書の締結を決議し、同日調印している。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当期(第52期) (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)			前期(第51期) (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)		
	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
1. 取得価額相当額	428,563	18,627	447,190	493,906	22,723	516,629
減価償却累計額相当額	251,140	15,851	266,991	262,944	17,144	280,089
期末残高相当額	177,423	2,775	180,198	230,962	5,578	236,540
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内 1年超 合計	41,617 154,486 196,103		1年内 1年超 合計	48,084 234,153 282,237	
3. 支払リース料		53,760			56,134	
減価償却費相当額		43,472			47,608	
支払利息相当額		6,743			10,676	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1. 未経過リース料	1年内 1年超 合計	7,924 38,051 45,975		1年内 1年超 合計	10,505 42,353 52,858	

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当期(第52期) (平成14年3月31日現在)			前期(第51期) (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,901	6,142	3,240	-	-	-
関連会社株式	8,411	6,363	2,047	8,411	6,380	2,031

(税効果会計関係)

当期 (第52期)  
(平成14年3月31日現在)

前期 (第51期)  
(平成13年3月31日現在)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 :百万円)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度額超過	15,042
関係会社株式評価損	13,626
関連事業損失引当金	4,472
営業未払金	2,628
貯蔵品評価損	1,791
繰越欠損金	18,415
その他	2,778
繰延税金資産合計	58,752
繰延税金負債	
特別償却準備金	3,301
その他有価証券評価差額金	578
繰延税金負債合計	3,879
繰延税金資産純額小計	54,872
評価性引当額	32,030
繰延税金資産純額合計	22,842

	(単位 :百万円)
繰延税金資産	
関係会社株式評価損	17,809
退職給付引当金損金算入限度額超過	12,217
営業未払金	3,740
貯蔵品評価損	1,836
繰越欠損金	4,958
その他	4,997
繰延税金資産合計	45,560
繰延税金負債	
特別償却準備金	4,051
その他有価証券評価差額金	2,046
繰延税金負債合計	6,097
繰延税金資産純額小計	39,463
評価性引当額	18,043
繰延税金資産純額合計	21,420

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当期は、税引前当期損失であるため、差異原因は注記していない。  
なお、法定実効税率は40.2%である。

	(単位 :%)
法定実効税率	40.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6
住民税均等割等	2.8
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	204.4
税効果適用後の法人税等負担率	152.2